



認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ一②）

年 月 日

(宛先) 厚 木 市 長

申請者 所在地  
事業所名  
氏 名  
電話番号 ( )

私は、下表に記載する業を営んでいますが、\_\_\_\_\_の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


\* 表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合は、最近1年間で最も売上高等が大きい指定業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日	年 月 日
A：最近3か月間の指定業種の売上高等 ( 年 月～ 年 月)	円
B：最近3か月間の企業全体の売上高等	円
C：最近3か月間における企業全体に占める指定業種の売上高等の割合 $A \div B \times 100$	%
D：最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率	%
E：Dの期間に対応する前年の指定業種の月平均売上高営業利益率 ( 年 月～ 年 月)	%
F：最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率 $(E - D) \div E \times 100$	%
G：最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率	%
H：Gの期間に対応する前年の企業全体の月平均売上高営業利益率	%
I：最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率 $(H - G) \div H \times 100$	%

(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用。

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

年 月 日 から 年 月 日 まで

厚木市長 山 口 貴 裕